

JaNISS 危機管理メディア対応研修

-対面 @東京

2026 **7/24** FRI.
10:00~18:00

場所

JICA 地球ひろば
(東京都新宿区市谷本村町 10-5)

講師

池谷 忍 氏
(共同ピーアール株式会社)

対象者

役員と広報担当など、

各団体から複数人の参加を推奨します!

NGO 等の危機管理、特にメディア対応に責任を持つ役員、管理職、広報担当者

※本研修は、定員になり次第、締め切ります。本研修の対象者の要件を満たさないと判断された場合は、応募を受け付けられない場合があります。

参加費

- ・ JaNISS メンバーNGO : 12,500 円
- ・ JPF 加盟 NGO : 15,500 円
- ・ 上記以外の市民社会組織 : 20,500 円
- ・ 市民社会組織以外 (政府・国際機関・企業等) : 50,500 円

募集人数・応募方法・締切

募集定員 : 25 名

応募締切 : 2026 年 7 月 8 日 (水) 12 : 00

応募方法 : 右記リンクより必要事項をご記入の上ご応募ください。



メディア対応研修とは?

国外で職員の身に危害が及ぶ等の危機的事態が発生し、日本国内でいわゆる社会的「バッシング」やメディアの取材攻勢を受けたり、ネット上で「炎上」したりする状況となった際、どのような事態が発生し得るか、それに対してどのように対策を行っていくべきか、講義とワークショップ、演習を通じて理解を促すことを目的に開催します。

本研修は、企業を対象に同様の研修を行っており、NGO 向けにも研修を行った実績をもつ『共同ピーアール社』の協力を得て実施します。講師は広報関係に豊富な経験を有する元ジャーナリストが務め、さらに現役・元記者が取材役となり、電話取材と記者会見の演習やワークショップ等の実技も行う予定です。過去にご受講の方も、ブラッシュアップにぜひご参加ください (使用するシナリオは過去 5 回の開催時のものと異なります)。

<https://peatix.com/event/5037724>

※お支払いが完了した後の返金は一切できませんので、ご了承ください。

研修内容



『危機管理広報セミナー』

危機管理広報を行う上での基礎知識の習得を目的に、クライシスコミュニケーションのポイント、取材を行うメディアの研究、緊急記者会見を受ける際の注意点について簡潔に学びます。

※事前に自主学習動画をご覧いただいたうえで、ご受講いただきます。

『机上シミュレーションと 電話取材対応トレーニング』

危機シナリオに基づく様々な設問をチームで考え、危機管理広報に対する考え方と、複数の意見を一つにまとめるチームの重要性について学習します。さらに、模擬電話取材を通して、電話取材の難しさを経験することにより、メディア対応の基本を学びます。



『緊急記者会見トレーニング』

前段の机上シミュレーションでのグループ検討結果をもとに、代表グループが緊急記者会見の模擬を実施します。会見者グループは、検討時間中に考えたステートメントや想定 Q&A をふまえ、記者との質疑応答の難しさなどを学びます。



参加者の声

- 非常に臨場感があり、意義のある研修であると感じた
- 実際の記者会見の模擬ができ緊張感があり、また用意していない回答を求められたときの経験ができてよかった
- 情報の適切な出し方、信頼を損なわないための態度や見せ方、話し方などを学べた
- 各団体のスポークスパーソンは代表理事、事務局長、事業部長になる可能性が高いので、そのような方々にもより多くご参加いただけるとよいと思った
- 記者会見における目的意識、団体として何を目指した会見なのか発揮させることの重要性を学んだ

講師

主任講師 池谷忍（いけたに・しのぶ）氏（共同ピーアール株式会社 顧問）

1979年、社団法人共同通信社入社。山形支局、仙台支社では、警察取材を担当。経済部では農水省、経済企画庁のほか、エネルギー記者会では電力会社、石油会社、建設クラブではゼネコンなどを担当。ウルグアイラウンド農業交渉ではコメ市場の開放の過程を取材した。内政部（現・地域報道部）では自治省、通産省、建設省などを担当。地方分権問題や平成の大合併などを取材。この間、地方自治体向け有料ニュースサイト「47行政ジャーナル」を企画、開設した。その後、業務局業務企画部次長、編集局内政部長兼論説委員、経営企画室幹事を経て、株式会社共同通信社事業戦略室長。全国の地方新聞社と共催して全国9カ所で開催したTPPシンポジウムを統括したほか、新しいニュースサイト「OV0（オーヴォ）」を企画、立ち上げた。また、IPO企業を対象とした企業広報セミナーを実施した。共同ピーアール・コンサルティング部長を経て現職。共著に『自治体財政を分析・再建する』がある。

その他、記者役やカメラマン役も共同ピーアール株式会社にて準備しています。

交通費補助

首都圏外に本部を置く団体から参加の場合、必要に応じて交通費・宿泊費の補助が可能です。希望する方は、応募の段階で以下二点をご連絡下さい。補助対象は非営利組織に限ります。

- ①往復の利用経路、利用交通機関
- ②交通費・宿泊費補助を希望する理由

原則、組織所在地もしくは参加者自宅から研修会場への合理的に最短のルートです。研修参加以外の用務にかかる経路を本交通費補助に含むことはできません。補助申請時には、監査上、領収書の提出が必要です。希望者の交通費が予算を超えている場合は、地域のバランス、団体の活動分野、参加者の経験等を考慮の上で、選考させて頂く場合があります。ご了承下さい。

注意事項

当日のワークは各自持参のノートPCで行うため、ノートPCのご持参をお願いします。ご持参が難しい方は、申し込みフォームに貸与希望とご記入ください。

演習では研修の一環として、記者役から辛辣な言葉、攻撃的な言葉、不快に感じる言葉を投げかけられる可能性があります。事前の心づもりをお願いいたします。

主催・問い合わせ先

主催：NGO 安全管理イニシアティブ 協力：（特活）ジャパン・プラットフォーム

コーディネーター：折居（JaNISS） n_orii@janiss.net

運営担当：小笠（AAR Japan [難民を助ける会]） tomoko.ogasa@aarjapan.gr.jp